

- FOMCは0.25%の利上げを決定。2019年の利上げ回数見通しは2回と、9月時点の3回から引き下げも、2020年になお1回の利上げを予想。市場では2019年の利上げ予想がさらに後退するかたち。
- 足もとで米国株下落が進むなか、米国5年債と3年債の利回り格差はもみ合い推移のほか、外国為替市場では特に波乱の動きはみられず。今後を探るうえで米国債利回り格差の動きにも注視する必要。

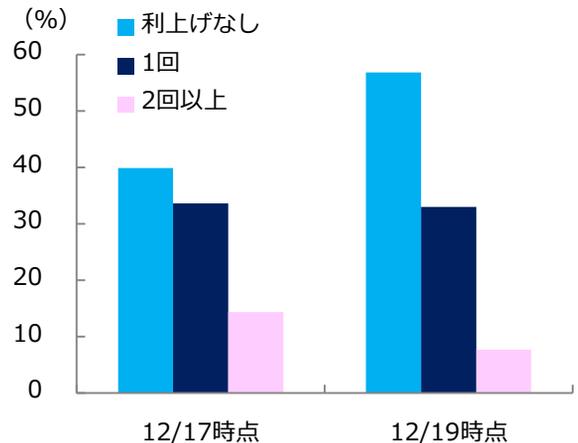
FOMCは利上げ見直し引き下げも打ち止めは2020年

19日に米連邦公開市場委員会（FOMC）声明が発表され、大半の予想通り0.25%の利上げが決定されました。市場で注目されていた今後の利上げ回数については、FOMC参加者の政策金利見通しによれば、2019年は2回と、9月時点の同見通しの3回から引き下げられました。ただし、2020年になお1回の利上げが予想されています。

こうしたFOMCの見通しに反し、市場では2019年の利上げ予想がさらに後退するかたちとなっています。

FF金利の先物取引を基にCMEが算出する利上げの予想確率をみると、FOMC開催前日の17日とFOMCで0.25%の利上げが決定された19日を比較すると、2019年に1回の利上げが行われる確率はほぼ同水準であるものの、利上げなしの確率は比較的大きく上昇しました。

2019年 FOMC利上げ予想確率



出所：シカゴ・マーカンタイル取引所（CME）のデータをもとにアセットマネジメントOne作成

足もと米国株下落も米国債利回り格差はもみ合い

19日の米国市場ではFOMC声明発表後、リスク回避とみられる動きが強まり、米10年国債利回りは前日の2.81%台から2.75%台へ低下したほか、ダウ・ジョーンズ工業株価平均（NYダウ）が前日比で351ドル下落するなど米国株は大幅に下落しました。

こうした動きの背景には、米金融政策当局と市場とで金融政策の先行きに対する見方の開きが大きいたことが挙げられます。

一方、米国債の利回り格差は縮小したものの、5年債と3年債の利回り格差はほぼゼロにとどまりました。同利回り格差が3日に逆転したこと（逆イールド）から米国景気の先行き懸念が市場で高まったとされていますが、足もとで米国株下落が進むなか、同利回り格差はもみ合いで推移しています。また、米ドル/円など、株式同様に経済の基礎的条件（ファンダメンタルズ）を反映するとされる外国為替市場では特に波乱の動きはみられません。

パウエル米連邦準備理事会（FRB）議長はFOMC後の記者会見で、向こう数年間、米国経済は引き続き好調を保つと予想していると述べました。足もとの米国株の動きが単なる懸念に過ぎないのかを探るうえで、今後の米国債利回り格差の動きにも注視する必要があります。

米国債利回り格差の推移



※期間：2018年6月19日～2018年12月19日（日次）

出所：ブルームバーグのデータをもとにアセットマネジメントOne作成

※上記は過去の情報および作成時点での見解であり、将来の運用成果等を示唆・保証するものではありません。

※巻末の投資信託に係るリスクと費用およびご注意事項を必ずお読みください。

投資信託に係るリスクと費用およびご注意事項

【投資信託に係るリスクと費用】

● 投資信託に係るリスクについて

投資信託は、株式、債券および不動産投資信託証券（REIT）などの値動きのある有価証券等（外貨建資産には為替リスクもあります。）に投資をしますので、市場環境、組入有価証券の発行者に係る信用状況等の変化により基準価額は変動します。このため、投資者の皆さまの投資元本は保証されているものではなく、基準価額の下落により、損失を被り、投資元本を割り込むことがあります。ファンドの運用による損益はすべて投資者の皆さまに帰属します。また、投資信託は預貯金とは異なります。

● 投資信託に係る費用について

[ご投資いただくお客さまには以下の費用をご負担いただきます。]

■ お客さまが直接的に負担する費用

購入時手数料：上限3.78%（税込）

換金時手数料：換金の価額の水準等により変動する場合がありますため、あらかじめ上限の料率等を示すことができません。

信託財産留保額：上限0.5%

■ お客さまが信託財産で間接的に負担する費用

運用管理費用（信託報酬）：上限 年率2.6824%（税込）

※上記は基本的な料率の状況を示したものであり、成功報酬制を採用するファンドについては、成功報酬額の加算によってご負担いただく費用が上記の上限を超過する場合があります。成功報酬額は基準価額の水準等により変動するため、あらかじめ上限の額等を示すことができません。

■ その他費用・手数料

上記以外に保有期間等に応じてご負担いただく費用があります。投資信託説明書（交付目論見書）等でご確認ください。その他費用・手数料については定期的に見直されるものや売買条件等により異なるため、あらかじめ当該費用（上限額等を含む）を表示することはできません。

※ 手数料等の合計額については、購入金額や保有期間等に応じて異なりますので、あらかじめ表示することはできません。

※ 上記に記載しているリスクや費用項目につきましては、一般的な投資信託を想定しております。

費用の料率につきましては、アセットマネジメントOne株式会社が運用するすべての投資信託のうち、徴収するそれぞれの費用における最高の料率を記載しております。

※ 投資信託は、個別の投資信託ごとに投資対象資産の種類や投資制限、取引市場、投資対象国が異なることから、リスクの内容や性質、費用が異なります。投資信託をお申し込みの際は、販売会社から投資信託説明書（交付目論見書）をあらかじめ、または同時にお渡ししますので、必ずお受け取りになり、内容をよくお読みいただきご確認のうえ、お客さまご自身が投資に関してご判断ください。

※ 税法が改正された場合等には、税込手数料等が変更となることがあります。

【ご注意事項】

- 当資料は、アセットマネジメントOne株式会社が作成したものです。
- 当資料は、情報提供を目的とするものであり、投資家に対する投資勧誘を目的とするものではありません。
- 当資料は、アセットマネジメントOne株式会社が信頼できると判断したデータにより作成しておりますが、その内容の完全性、正確性について、同社が保証するものではありません。また掲載データは過去の実績であり、将来の運用成果を保証するものではありません。
- 当資料における内容は作成時点のものであり、今後予告なく変更される場合があります。
- 投資信託は、
 1. 預金等や保険契約ではありません。また、預金保険機構および保険契約者保護機構の保護の対象ではありません。加えて、証券会社を通して購入していない場合には投資者保護基金の対象にもなりません。
 2. 購入金額について元本保証および利回り保証のいずれもありません。
 3. 投資した資産の価値が減少して購入金額を下回る場合がありますが、これによる損失は購入者が負担することとなります。

【指数の著作権等】

- ダウ・ジョーンズ工業株価平均は、S&Pダウ・ジョーンズ・インデックスLLCまたはその関連会社の商品であり、これを利用するライセンスが委託会社に付与されています。S&Pダウ・ジョーンズ・インデックスLLC、ダウ・ジョーンズ・トレードマーク・ホールディングスLLCまたはその関連会社は、いかなる指数の資産クラスまたは市場セクターを正確に代表する能力に関して、明示または黙示を問わずいかなる表明または保証もしません。また、ダウ・ジョーンズ工業株価平均のいかなる過誤、遺漏、または中断に対しても一切責任を負いません。